

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス関西営業本部
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	9,442,959	9,057,316	32,361,698
経常利益 (千円)	478,585	450,913	1,082,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	285,888	316,356	332,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,267	249,777	399,738
純資産額 (千円)	5,842,071	5,897,433	5,740,721
総資産額 (千円)	20,235,507	19,587,337	19,411,364
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.32	52.36	55.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	30.1	29.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による追加的な金融緩和策等が実施されるものの、企業収益や個人消費の一部に足踏みの状態が見られました。一方、海外においては、新興国や資源国の景気減速等の不安要素もあることから、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、平成17年の設立から10年を迎えた事を機に、経営理念を一新するとともに、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を制定いたしました。また、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のHOPの年として、更なる企業価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は90億57百万円(前年同期比95.9%)、営業利益は3億71百万円(前年同期比83.3%)、経常利益は4億50百万円(前年同期比94.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億16百万円(前年同期比110.7%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べやや減少したものの前年同期に近い水準で推移いたしました。内、海外売上高については完成時期が第2四半期連結会計期間以降への変更となった事等により前年同期よりやや減少しましたが、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業については前年を超えるなど堅調に推移いたしました。なお、浄化槽排水処理システムの工事原価が全般的に増加したこと等により営業利益率が低下いたしました。

上水事業においてはストックビジネスとしてのエスコ収入が堅調に推移したものの、プラント販売がなかった事により前年同期と比べ大きく減少いたしました。

これにより、売上高は43億81百万円(前年同期比97.9%)、セグメント利益(営業利益)は3億32百万円(前年同期比76.5%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上及びホームセンターリテール商材は前年同期と比べやや減少したものの前年同期に近い水準で推移いたしました。住機部門工事は前年異例の多さだった省エネ農業温室工場の減少等により前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は44億81百万円(前年同期比93.0%)、セグメント利益(営業利益)は2億5百万円(前年同期比99.0%)となりました。

(その他)

クリクラ事業については前年並みに推移いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売により前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

小形風力発電機関連事業においてはプラント販売はありませんでした。なお、本年2月より受注・販売を開始いたしました。

これにより、売上高は1億95百万円(前年同期比129.3%)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)36百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が139億24百万円(前年度比102.0%)、固定資産が56億62百万円(前年度比98.4%)となり、資産合計は195億87百万円(前年度比100.9%)でありました。主な内訳は、現金及び預金32億74百万円、受取手形及び売掛金62億38百万円、完成工事未収入金20億86百万円、土地15億41百万円であります。

負債については、流動負債が118億27百万円(前年度比102.0%)、固定負債が18億62百万円(前年度比89.9%)となり、負債合計は136億89百万円(前年度比100.1%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金26億90百万円、短期借入金53億50百万円、長期借入金13億85百万円であります。

純資産合計は58億97百万円(前年度比102.7%)であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		6,204,400		1,983,290		1,766,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,600	62,036	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,036	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式162,700株(議決権の数1,627個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式162,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,534	3,274,126
受取手形及び売掛金	1, 2 5,229,938	1 6,238,556
完成工事未収入金	1,543,670	2,086,984
商品及び製品	273,814	299,812
仕掛品	6,424	9,337
未成工事支出金	1,443,366	797,865
原材料及び貯蔵品	184,135	186,709
その他	1,628,806	1,055,858
貸倒引当金	20,394	24,477
流動資産合計	13,656,295	13,924,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,187	1,648,355
減価償却累計額	375,578	390,518
建物及び構築物（純額）	1,272,608	1,257,837
機械装置及び運搬具	1,664,512	1,745,208
減価償却累計額	572,867	617,042
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,645	1,128,166
土地	1,626,112	1,541,857
建設仮勘定	83,844	125,018
その他	659,585	586,416
減価償却累計額	402,602	358,624
その他（純額）	256,982	227,792
有形固定資産合計	4,331,194	4,280,672
無形固定資産		
のれん	61,774	60,770
その他	54,529	51,139
無形固定資産合計	116,304	111,909
投資その他の資産		
投資有価証券	980,259	931,595
その他	496,549	506,711
貸倒引当金	169,239	168,325
投資その他の資産合計	1,307,569	1,269,981
固定資産合計	5,755,068	5,662,563
資産合計	19,411,364	19,587,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,799	2,690,499
工事未払金	1,111,981	1,186,483
短期借入金	5,000,000	5,350,000
1年内返済予定の長期借入金	559,848	549,798
未払法人税等	197,136	134,130
未成工事受入金	747,858	621,987
賞与引当金	237,098	157,427
引当金	119,383	79,863
その他	1,489,814	1,057,118
流動負債合計	11,598,918	11,827,308
固定負債		
長期借入金	1,544,185	1,385,738
引当金	98,073	104,095
資産除去債務	102,241	104,761
その他	327,224	268,000
固定負債合計	2,071,724	1,862,596
負債合計	13,670,642	13,689,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,823,994	2,047,284
自己株式	159,471	159,471
株主資本合計	5,414,207	5,637,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,087	278,313
為替換算調整勘定	43,573	18,378
その他の包括利益累計額合計	326,514	259,935
純資産合計	5,740,721	5,897,433
負債純資産合計	19,411,364	19,587,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,442,959	9,057,316
売上原価	7,717,707	7,414,948
売上総利益	1,725,252	1,642,367
販売費及び一般管理費	1,279,279	1,270,665
営業利益	445,972	371,701
営業外収益		
受取利息	1,829	413
受取配当金	396	161
仕入割引	41,807	37,793
保険解約返戻金	-	38,255
その他	15,995	26,292
営業外収益合計	60,029	102,916
営業外費用		
支払利息	14,256	13,959
貸倒引当金繰入額	211	210
支払手数料	8,646	8,481
その他	4,726	1,474
営業外費用合計	27,417	23,704
経常利益	478,585	450,913
特別利益		
固定資産売却益	69	29,634
投資有価証券売却益	23,822	7,772
特別利益合計	23,892	37,406
特別損失		
固定資産売却損	6	1,087
その他	0	-
特別損失合計	6	1,087
税金等調整前四半期純利益	502,471	487,232
法人税、住民税及び事業税	150,798	126,860
法人税等調整額	65,953	44,016
法人税等合計	216,752	170,876
四半期純利益	285,718	316,356
非支配株主に帰属する四半期純損失()	170	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,888	316,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	285,718	316,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,309	91,773
為替換算調整勘定	49,239	25,194
その他の包括利益合計	118,548	66,578
四半期包括利益	404,267	249,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,436	249,777
非支配株主に係る四半期包括利益	169	-

【注記事項】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(追加情報)

平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,459千円	11,143千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	113,149千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	69,975千円	82,955千円
のれん償却額	15,547千円	5,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,473,018	4,819,086	9,292,104	150,855	9,442,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,075	95	2,171	100	2,272
計	4,475,094	4,819,181	9,294,275	150,956	9,445,231
セグメント利益又は損失()	434,878	207,908	642,787	36,657	606,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	642,787
「その他」の区分の損失()	36,657
セグメント間取引消去	33,177
全社費用(注)	193,334
四半期連結損益計算書の営業利益	445,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,381,154	4,481,079	8,862,233	195,082	9,057,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,919	656	5,575	84	5,660
計	4,386,074	4,481,735	8,867,809	195,167	9,062,976
セグメント利益	332,641	205,742	538,383	16,704	555,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	538,383
「その他」の区分の利益	16,704
セグメント間取引消去	31,528
全社費用(注)	214,914
四半期連結損益計算書の営業利益	371,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47.32円	52.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	285,888	316,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	285,888	316,356
普通株式の期中平均株式数(株)	6,041,700	6,041,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間162,700株、当第1四半期連結累計期間162,700株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月10日

株式会社ダイキアクシス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクシスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクシス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。